

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 日本環境倶楽部

所在地	〒201 —0014 東京都狛江市東和泉 4 - 3 - 3 - 1 0 2 TEL:03 - 5438 - 6340 FAX:03 - 5438 - 6341 E-mail:kankyoclub@japan.email.ne.jp		
ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/kankyoclub/		
設立年月	1994 年 10 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2001 年 2 月 5 日		
代表者	理事長 藤田史郎	担当者	堤 良介
組 織	スタッフ 5 名 (内 専従 3 名)		
	個人正会員 5 名	企業会員 116 社	自治体会員 2 個人賛助会員 30 名
設立の経緯	私たち人類は経済的豊かさを追求するあまり地球の物質循環の仕組みを崩し地域的な「公害」を生み出し、そして近年においては地球規模の環境問題に発展させた。この加速する地球環境の悪化はこのまま放置すると人類自らを滅ぼす恐れも出始めている。この環境問題を解決し子孫に良好な環境を残すためには企業・行政・一般消費者が緻密な連携を図り、現代の社会経済システムを見直し、持続可能な産業活動の構築を図るために設立された。		
団体の目的	この法人は、企業及び地方自治体、一般市民、各分野の専門研究者のネットワークを築き、地球環境問題を解決するための交流、教育、研究、政策支援事業を行い、持続可能な企業経営と、地域の豊かな自然環境の維持・回復による共生環境づくり、そして市民の日常におけるライフスタイル原則づくりに寄与することを目的とする。		
団体の活動 プロフィール	1994 年 10 月 環境技術研究会(現日本環境倶楽部) 事務局設立 1995 年 11 月 環境技術研究会 第一回理事会 1996 年 3 月 環境技術研究会「専門委員会」設置 1996 年 4 月 「環境セミナー」開催始まる 1996 年 6 月 環境庁「こどもエコクラブ」への活動の支援・協力 1996 年 6 月 第 5 回日中科学技術シンポジウム宮崎大会 1996 年 10 月 環境技術研究会から日本環境倶楽部へと名称変更 1999 年 6 月 「環境コミュニケーション研究会」開催 2000 年 6 月 環境技術研究会「IT 革命と環境経営」開催 2000 年 7 月 環境情報・教育研究会「社内の環境教育の現状と課題」開催 2000 年 11 月 「食品リサイクル研究会」開催 2001 年 2 月 特定非営利活動法人を取得 2002 年 11 月 「食の安全研究会」開催 2003 年 5 月 「企業の社会的責任 (C S R) 研究会」始まる 2003 年 10 月 C S R 研究会「経済同友会が提唱する企業評価基準をめざすもの」 2004 年 2 月 C S R 研究会「C S R の理念について」 2004 年 6 月 C S R 研究会「C S R の実践はどうなっていくか」 2004 年 10 月 C S R 研究会「企業倫理遵守に関する行動基準の浸透定着活動」		

活動事業費 (平成15年度) 14,018,306 円

政策のテーマ

ピア・レビューによる実効的 CSR 経営手法の開発

- 政策の分野
- ・ 社会経済のグリーン化

団体名：日本環境倶楽部

担当者名：堤 良介

- 政策の手段

国はNPO（日本環境倶楽部）の行う企業の社会的責任経営定着促進のピア・レビューの仕組みづくりのための調査研究、啓蒙・普及活動を支援する。

政策の目的

企業の社会的責任（CSR）は企業と社会の持続的な相乗発展に資するものであり、企業の自主的な取り組みである。企業は市場、環境、人間、社会等あらゆるフィールドのステークホルダーに対して、社会的責任を有している。どれか一つでも信頼を失った場合、企業の存立基盤を失い、環境に対する責任も果たせないことも起こりうる。従って、実効的な企業の社会的責任経営定着に向けての新たなシステム作り、調査研究、啓蒙・普及活動を推進する。

背景および現状の問題点

近年、CSRの一つとして、EMSに取組み、ISO14001の認証取得、環境報告書、環境会計の作成、公表をする企業が増加してきた。しかし、最近不祥事を起こした企業のほとんどがISO14001の認証取得企業である。

また「TEPCO環境行動レポート2004」によれば、不祥事により生じた原子力発電の停止により2002年度比で、2003年度CO₂の排出量は4000万トンCO₂の増加となっている。これは不祥事が社会面だけではなく、環境面での社会的責任も果たせない事に繋がることを示している。

企業と社会が持続的な相乗発展を実現するためには、環境問題だけでなく、市場、環境、人間社会等あらゆるフィールドのステークホルダーに対して、社会的責任を有していることを自覚し、自主的に取り組むことが重要である。

しかし、経済同友会の活動に見られるように、多くの企業においてCSRに対する多大な努力が払われていても、尚且つ、不祥事が頻発するのは、CSRが表面的に取り入れられていて、実効的に定着していないことを示しているのではないだろうか。

よって、新たなCSR実効的定着方法の開発の検討が望まれる。

政策の概要

日本環境倶楽部は持続可能な循環型社会を創りあげていくために、産官学そして民間の人々のネットワークが必要と考え、特に企業の方々の情報交換、交流の場を設定してきた。この実績を踏まえ、本提案である実効的な企業の社会的責任経営定着に向けての新たなシステム作り、調査研究・啓蒙・普及活動を推進するには「ピア・レビューを実践するためのCSR研究会」を発足させる。

「CSR研究会」においては、CSRの自主的な取り組みという特徴を生かし、多くの環境報告書、持続可能性報告書作成企業のCSR担当者に参加していただき、実態に即した問題点の洗い出し、検討を行う。特に、「CSRが全社員に浸透することを阻んでいる最も大きい要因は何か。」

「事例に見られる不祥事再発の決め手は何か。」に焦点を絞って検討する。この検討に基づき、経済同友会版 企業評価基準[評価シート]の項目に沿って、各企業の重点項目を選別し、CSRチームの自己評価能力の強化を図る。ここでいう自己評価能力とはリスク管理におけるリスク発生未然防止の能力を意味する。また、欧米のCSRについてベンチマーキングするとともに、レビュー・チームを作って、各企業を相互訪問し、ベストプラクティスを共有するシステムを構築する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

日本環境倶楽部（事務局）が主導的な役割を担い、企業の環境担当者、CSR 担当者に参加を促し「研究会」を立ち上げる。＜図 1 参照＞

研究会では以下の事項を検討する。

- 1．ISO14001 の認証取得企業でも、不祥事や安全が無視されている問題を実態に即した問題の洗い出し、検討を行なう。
- 2．表面的な仕組みがなぜ機能しないのかを探りベストプラクティスを共有する。
- 3．評価スタンダードの決定。
- 4．ピア・レビュー手法の開発。

研究会で開発された手法を使い、研究会参加企業はピア・レビューを実施する。

ピア・レビューでは同じ業界を中心としてレビューチームを作り、各企業を相互訪問する。ピア・レビューによりレビューを受ける側は外の目線によってのアドバイスを得ることができ、レビューをする側は他企業のベストプラクティスを得る事ができる。各企業はレビューの成果を活かし、自社の仕組みの継続的改善に繋げていく。

ピア・レビューの実施を通して得たベストプラクティスや問題点は、常に研究会で参加企業に共有される。また、事務局は培った手法、ベストプラクティスを広く社会に発信していく。

ピア・レビューとは

ピア（仲間）によるレビューを意味するが、これの特徴は規制による検査、審査と違って、同じ業界のピアが外部者の目でレビューすることであり、レビュー者の経験に基づき被レビュー企業のより改良できる項目を特定することである。この指摘は強制的なものではなく、採用の可否は被レビュー企業に委ねられる。また、レビュー・チームはレビュー中に学んだ被レビュー企業の持つ良好事例については持ち帰ることが出来る。このように、レビュー・チームと被レビュー企業はWin-Winの関係にある。このピア・レビューと各企業内でのセルフ・アセスメントが一体となって始めて、各企業のCSR活動の実効性が高まることが期待される。

図1

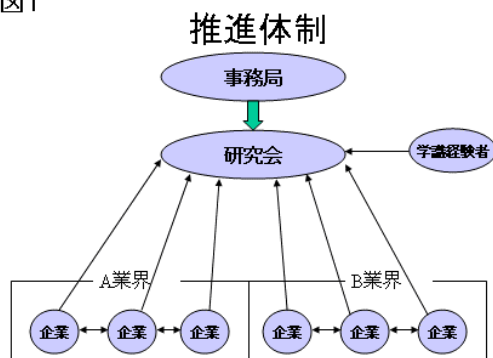
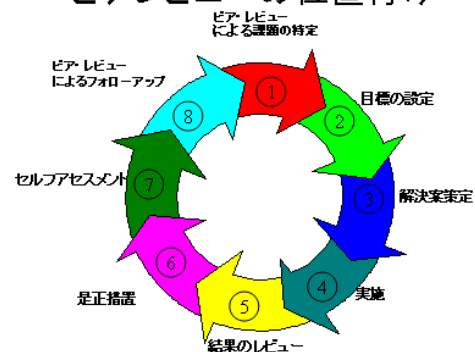


図2

ピアレビューの位置付け



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

日本環境倶楽部
各企業の環境・CSR担当者
学識経験者

政策の実施により期待される効果

現時点でも企業は「環境報告書」の作成、環境会計の開示、CSR情報の発信とさまざまに取り組みなどを実践され、かつ、第三者認証など受けている。しかし、ISO認証がそのまま額面どおりの実効を得ず、企業の不祥事を未然に防止できていない。

この点を是正するために企業仲間によるピア・レビューや自社内でのセルフ・アセスメントを強化できる。そして、各分野のCSRの専門家が集合することにより、実態に即した実効的な企業評価基準ができる。

- 1．各企業のCSR担当者の能力向上により、企業内でのセルフ・アセスメントの力が増す。
- 2．ピア・レビューの実施により、レビューを受ける企業はCSR活動改善のための有益な指摘を得ることが出来る。
- 3．レビュー・チームは訪問した企業の良好事例を学ぶことが出来る。
- 4．参加した企業すべてがCSRについてのベスト・プラクティスを学び、イクセレンスを目指すことができる。
- 5．特に、様々な種類の不祥事の再発防止、未然防止が期待される。

その他・特記事項